第3種郵便物認可　朝日 20160907

教えて！2025年問題

1

2025年には「団塊の世代」が全員75歳を超えて、国民の5人に1人に達しそうです。医療や介護の必要性も急増し、財政がもたずに現行の社会保障制度が行き詰まる恐れがあります。「2025年問題」と呼ばれる課題について、8回のシリーズでお伝えします。

都心の「介護難民」深刻に

東京都町田市で今年2月に開設されたサービス付き高齢者向け住宅（サ高住）「清風ヒルズ金井」。オートロックの玄関を入ると、案内役のコンシェルジュが出迎え、ゆったりしたラウンジが広がる。バリアフリーで24時間対応の看護や介護の拠点も備え、都のモデル事業に認定された。

ここに住む池上秀子さん(88)は「職員が家族のように接してくれる。（介護や食事など）全部ついているので安心です」と笑顔で話す。足を痛めて一人暮らしが難しくなり、隣の市から2月に移り住んだ。近くには娘夫婦が住み、よく会いに来てくれるという。

サ高住は11年に政府が枠組みをつくった高齢者施設で、全国に20万戸超ある。少子高齢化や核家族化で高齢者だけの世帯が増え、自宅で過ごすことが難しくなっている人のニーズを受けて建設ラッシュだ。政府は昨年12月から建設補助金を1戸あたり原則100万円から120万円に上げ、整備を加速している。

しかし、高齢者住宅のコンサルティングを手がけるタムラプランニング&オペレーティング（東京）の4月時点の調査によると、サ高住の月額費用は東京23区内で平均約20万4千円（家賃、サービス費、食費）と安くはない。神奈川・千葉・埼玉の3県の平均は約15万7千円で、茨城・栃木・群馬は約12万4千円。都心から離れるほど価格は下がるため、住み慣れた地域を離れる人が少なくない。

茨城県取手市の住宅型有料老人ホーム「ご長寿くらぶ取手藤代」は、デイサービス施設を併設し、日中は介護を受けられる。20人の入居者のうち東京から移り住んだ人が5人、千葉・埼玉からも1人ずついる。

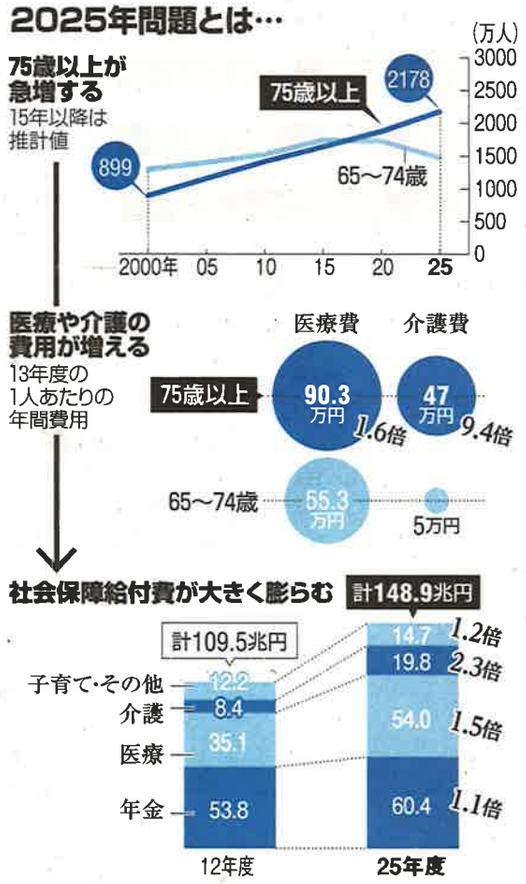
入居者の女性(81)は昨年11月に東京都内のグループホームから移り、月20万円近くだった利用料が15万円ほどに減った。長く都内で一人暮らしをしていたが、認知症の症状が重くなり、グループホームには昨年8月に入ったばかり。手取りで月10万円ほどの年金と息子たちの支援では賄いきれなくなった。都内に住む次男(53)は「道が混むと車で2時間かかり、少し不便。だけど、この金額で入れる施設は近くで見つからない」という。

この有料老人ホームを運営するアーバンアーキテック（茨城県）は、北関東を中心に25カ所ほどの高齢者住宅を展開。川又則夫社長は「普通の人の年金では都心部で老人ホームに入るのは難しく、今後はますます『介護難民』があふれてくる。その受け皿を増やしたい」と話す。5～6年後までには100カ所に増やしたい考えだ。

社会保障給付 15年度の1.3倍

一人暮らしの75歳以上は2025年で447万人に上る見通しで、15年の1・4倍になる。認知症の高齢者も12年の462万人から25年には700万人前後に増えるとみられている。

民間有識者でつくる「日本創成会議」が15年に公表した試算では、首都圏の1都3県では介護サービスの利用者が25年までに45％増え、約13万人分の介護施設が不足するという。家族を頼れず、地域のつながりも薄れるなか、高齢者の住まいの確保は大きな課題だ。

75歳以上の急増は、社会保障費にも直結する。75歳以上は「後期高齢者」という枠組みで医療費の自己負担が原則1割に抑えられる一方、支出は大幅に増える。1人当たりの平均で医療費は65～74歳の1・6倍、介護費は9倍かかる。年金なども含めた25年度の社会保障給付費は、15年度の1・3倍の148兆円に達すると推計されている。

こうした財源は6割が保険料で、4割が公費(税金)。社会保障制度を維持するため、自己負担を増やしたり高齢者向けのサービスを縮小させたりする議論が各分野で本格化する。慶応大学の土居丈朗教授(財政学)は「ここ1、2年のうちに薬の多剤投与（必要以上に多くの薬を処方すること）の是正などの歳出改革を進めて、『筋肉質』な社会保障財政にしておくことが必要だ」と指摘する。（生田大介）